

令和6年度事業計画

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

公益財団法人 全国里親会

令和6年度事業計画

今年度の重点目標

公益財団法人全国里親会の令和6年度の活動とその方向性は、各里親会活動の支援と組織体制強化の支援、研修事業、相談対応事業、創設70周年にともなう記念誌の発行と記念式典の開催、児童福祉法の改定をふまえた養育指針ハンドブックの発行など、公益目的に合致した事業の展開を図っていく。

また、引き続き財務内容の改善に努め、関係機関との連携を深めることによって助成や補助の獲得、寄付獲得に取り組んでいく。

具体的な取り組みについては、以下のとおりである。

I 公益目的事業

1 里親制度に関する調査研究事業（公益目的事業1）

里親委託の促進及び里親の養育を支援するための方策等について、次の調査・検討を行う。

- アンケート（地区里親会の状況調査等）により里親の養育実態や意識を調査し内容を共有する。
- 社会的養育推進計画に基づくそれぞれの自治体の取組内容や実施状況の情報を共有し、発信する。
- 児童福祉関係の法令改正、通達、こども家庭庁による各種ガイドライン及び各機関の研究成果をもとに、以下について検討する。
 - i 里親委託の促進及び里親の養育を支援するための方策
 - ii 各里親会が里親支援事業を受託するための方策
 - iii 里親支援センターやフォスタリング機関の動向、自立支援に関する取り組み

2 里親の育成（公益目的事業2）

1）【研修事業】

都道府県市里親会活動を通じた里親支援、都道府県市里親会の活性化及び里親支援機関等に関する研修事業を実施する。

- ① 地区別里親研修(研究)大会の開催

『里親制度』に関する主要テーマについての全体講演と養育上の諸問題に関するテーマごとの分科会等を通じて、里親の資質の向上を図ることを目的として、全国8ブロックにおいて地区別里親研修(研究)大会を開催する。

② 全国会長研修の開催

「里親制度」変革期に各里親会会長の認識を確かなものとし、今後の里親会の運営を時代に即した内容とすることを目的として、各都道府県市里親会の会長・役員・事務局を対象とした研修会を年2回開催する。

2) 【地区里親会活動支援事業】

公益目的事業2の実施主体となる各都道府県市里親会の活動を支援する事業

① 法人格取得のための助成

都道府県市里親会が法人格を取得するために行う活動資金を助成する。

② 各都道府県市里親会の組織体制強化に資する計画の支援

組織率の向上や組織体制強化のための情報提供や助言を行う。

3) 【その他】

① 奨学金関係

i 奨学金関連情報の提供

ii 奨学金取扱事務：ENEOS 奨学助成事業

② ランドセル贈呈協力

(株)セイバンが自社のランドセルを里子に寄贈する事業を実施するに当たり、都道府県市の里親会を通じて希望を取りまとめ、配布を行う。

③ 「養育里親研修テキスト」「養育指針ハンドブック（改訂版）」の配付

3 里親制度の普及啓発（公益目的事業3）

1) 【広報事業】

① 広報誌の発行

i 季刊誌「里親だより」

里親に関する情報の提供、里親制度や養育上のQ&A、地区の活動状況の紹介などの里親に関する情報を収集・改編し、会員・関係機関等に配付する。

発行 年4回（5月、8月、11月、2月） 発行部数 9,200部

ii 月刊紙「全里マンスリー」

月毎のトピックスを取り上げ、各里親会・メーリングリスト等を通じて会員と関係者に情報提供する。発行 毎月 10 日。

② ホームページ・メーリングリストの活用

全国里親会の活動状況、全国の都道府縣市里親会における活動状況、全国里親大会等のイベント開催案内のほか、会員の動向・会員向けの情報提供サービスを行っている。

③ 広報用パンフレット・リーフレットの作成・配付

④ 各種啓発品の作成・配布

「フォスタリングバッジ」「フォスタリングTシャツ」「フォスタリングクリアファイル」「フォスタリングボールペン」「フォスタリングハンドタオル」など。

⑤ 里親月間（10月）における広報活動・その他広報活動

- i 「里親レーダー」を里親の日の10月4日に発信
- ii 関係機関や地域社会と連携し、マスコミ等を使っての普及啓発活動

2) 【全国大会等の開催】

① 『第69回 全国里親大会福井大会』

こども家庭庁と連携し、福井県あわら市において全国里親大会を開催する。

- ・日 程 : 2024年10月12日（土）、13日（日）
- ・開催場所 : 福井県あわら市、坂井市 みくに未来ホールほか

② 『第6回 里親制度研修講座』

里親制度についての理解を深め、里親養育の質の向上を図ることを目的として開催する。

- ・日 程 : 2024年5月16日（木）
- ・開催場所 : 東京・国立オリンピック記念青少年総合センター

③ 『第6回 全国里母のつどい』研修会

全国から里母がつどい、互いの知識と養育技術の研鑽を行うとともに、交流を通して情報交換を行う。

- ・日 程 : 2025年2月（予定）
- ・開催場所 : 東京都 国立オリンピック記念青少年総合センター

④ 『公益財団法人全国里親会創設70周年記念式典』

本会創設 70 周年に当たり、記念式典を開催することで関係者が一堂に会し、里親制度の普及啓発と歴史に光をあて、里親制度の更なる発展を志向する。と同時に、こども政策担当大臣が里親として家庭養育を必要とする社会的要保護児童を永年養育し貢献された方を表彰する。

- ・日 程 : 2024 年 5 月 16 日 (木)
- ・開催場所 : 国立オリンピック記念青少年総合センター

3) 【他団体との連携】

本会に関係の深い諸団体との連携及び既存の連携強化に努める。

4) 【各種会議への参加】

- ① こども家庭庁 : 各種審議会・検討委員会等
- ② 全国子ども家庭養育支援研究会/全国児童家庭支援センター協議会
- ③ 自由民主党 : 児童の養護と未来を考える議員連盟
- ④ 超党派 : 児童虐待から子どもを守る議員の会
- ⑤ 日本財団 : 子どもの家庭養育推進官民協議会
- ⑥ 全国社会福祉協議会 : 子ども福祉関係各種委員会

5) 【各種選考委員会へ委員としての参加】

- ① こども家庭庁 : 里親制度広報啓発事業者選考委員会
- ② 全国社会福祉協議会 : ENEOS 奨学助成選考委員会

4 里親の永年表彰（公益目的事業 4）

里親として養育功労者に対し会長表彰と記念品を授与する。また、里親制度の発展と本会の活動に対する支援者に感謝状を授与する。

5 里親養育や制度に関する相談・支援（公益目的事業 5）

里親相談事業を引続き実施し、より充実した内容となるよう相談員の資質の向上と体制強化を行う。

6 大規模自然災害の被災児童及び里親に対する支援（公益目的事業 6）

1) 東日本大震災の被災児童に対する継続的な支援

- ① 被災児童を養育する親族里親家庭（年金受給者）への生活支援。
- ② 被災家庭や被災した子どもたちを力づける活動への支援。
- ③ 「東日本震災子ども救援基金」の募金活動の継続。

2) その他、能登半島地震等の大規模災害により被災した里親及び児童等への支援

地震、津波、豪雨など大規模自然災害が発生した場合、被災里親家庭に対して支援を行う。

II 法人の目的を達成するために必要な事業

1 各委員会の開催

全国里親会の事業の円滑な推進を図るため、各事業の実施に関して必要な事項について検討協議

1) 業務運営委員会

当該年度の事業計画の実施状況を精査し、事業計画に対し意見を述べ、提案を行う。

2) 里親委託等推進委員会

- ① 里親委託の推進に資する事業を行う。
- ② 養育指針ハンドブックや養育里親研修テキストの内容を検討する。
- ③ 虐待防止対策啓発等関連事業を行う。

3) 広報委員会

- ① 里親だよりの発行
- ② マンスリーの発行
- ③ 里親レーダーの発行

- ④ ホームページの保守と管理
- ⑤ メールングリストの管理と更新

4) 全国里親会創設 70 周年実行委員会

- ① 記念誌の配布
- ② 記念式典の開催
- ③ 創設 70 周年記念特別企画「里親制度研修講座」の開催

2 さらなる財務基盤の確立

事務経費節減・事業の見直し等を継続し、会費等収入面を中心にさらなる改善を図り、財務基盤を強固なものとする。

1) 補助金・助成金

各団体への要請を継続し、さらなる補助金・助成金の獲得を目指す。

2) 寄付金

里親制度の普及事業に合わせ広報活動に努め、安定的に継続した寄付金を募っていく。

Ⅲ その他の事業

1) 国への要望等

都道府県市里親会や里親会会長会議等からの要望を取りまとめ、全国里親会として国へ要望書を提出する。

2) 関係機関・団体等との連携・連絡調整

- ① 全国社会福祉協議会、全国児童養護施設協議会、全国乳児福祉協議会、全国児童家庭支援センター協議会等の児童福祉関係団体との連携強化を図る。
- ② 子ども家庭養育推進官民協議会への参加と協働を進める。
- ③ その他民間の関係団体との連携強化に努める。

Ⅳ 収益事業

里親総合保険代理事務.

損害保険ジャパン株式会社との契約により、全国里親会の会員里親会を加入者とする「里親総合保険」について、加入申請の受付や名簿の整理を行い、集金した保険料から事務手数料を差し引いた額を保険会社に支払うこととしている。

V 会 議

1 当会運営上の意思決定を行う会議

1) 定時評議員会 (年1回)

定款の定めに従い、全国里親会の運営上における重要事項に関する決定等を行う。必要に応じて、臨時評議員会を開催する。

2) 理事会 (年2回以上)

定款の定めに従い、全国里親会の運営にあたり、公益事業及び収益事業の運営を適正に遂行する。その他、定款に準じて臨時理事会を開催する。

3) 業務執行理事会

業務執行上、必要に応じて随時開催する。

2 その他の会議

1) ブロック長会議 (年2回)

ブロック長に全国里親会の取り組みや国の制度改変について伝えることや、各地の取り組みや都道府県市の里親会の状況について意見交換のために開催する。

2) 全国里親会会長会議 (年3回)

全国里親会の組織体制と行政の動向中央情勢について報告するとともに、都道府県市里親会の会長が里親制度を取り巻く地方情勢について、意見交換を行う。また、全国会長研修会のすべてに参加した者に修了証を交付する。

以上

令和6年度予算 収支予算書

資料5-2

(単位：千円)

科目	R6年度	R5年度	差額
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2	5	△ 3
基本財産等運用収益	2	5	△ 3
受取会費	19,000	18,500	500
受取会費	19,000	18,500	500
ハンドブック他頒布収入	2,740	3,300	△ 560
事業収益	1,000	3,900	△ 2,900
里親保険取扱手数料収益	1,000	600	400
受取補助金等	700	700	0
受取民間補助金	700	700	0
受取負担金	620	630	△ 10
受取負担金	620	630	△ 10
指定正味財産振替	0	500	△ 500
指定正味財産振替額	0	500	△ 500
一般正味財産振替	1,700	2,200	△ 500
一般正味財産振替額	1,700	2,200	△ 500
受取寄付金	3,400	7,100	△ 3,700
受取寄付金	3,400	7,100	△ 3,700
雑収益	0	0	0
雑収益	0	0	0
経常収益計	29,162	33,535	△ 4,373
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	5,607		
法定福利費	970		
通勤費	564		
福利厚生費	35		
会議費	433		
旅費交通費	4,426		
印刷製本費	4,370		
諸謝金	1,276		
支払助成金	2,420		
被災児童家庭支援費	3,400		
通信運搬費	1,493		
支払負担金	60		
記念品購入費	132		

消耗品費	353		
賃借料	1,199		
水道光熱費	122		
委託費	748		
租税公課	127		
減価償却費	935		
雑費	106		
管理費			
給料手当	126		
法定福利費	22		
通勤費	13		
福利厚生費	0		
会議費	10		
旅費交通費	100		
通信運搬費	34		
消耗品費	8		
賃借料	27		
水道光熱費	3		
委託費	12		
租税公課	3		
減価償却費	21		
雑費	2		
経常費用計	29,157	33,535	△ 4,378
評価損益等調整前当期経常増減額	5	0	5
基本財産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	5	0	5
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	5	0	5
法人税、住民税及び事業税	70	70	0
税引後当期一般正味財産増減額	△ 65	△ 70	5
一般正味財産期首残高	102,469	106,366	△ 3,897
一般正味財産振替額	△ 1,700	△ 2,200	500
一般正味財産期末残高	100,704	104,166	△ 3,462
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産評価益	0	0	0

②基本財産評価益	0	0	0
③指定正味財産振替額	0	△ 500	500
当期指定正味財産増減額	0	△ 500	500
指定正味財産期首残高	155,500	152,680	2,820
指定正味財産期末残高	151,564	152,180	△ 616
III 正味財産期末残高	252,268	256,346	△ 4,078